

被災住宅の修繕費に 市独自の補助を提案

大工町再開発への36億円補助より被災者支援を

6月議会は、震災後初の定例市議会でした。日本共産党水戸市議団は被災した市民の救援と復興をめざし、5月の市議選でお約束した公約の実現に奮闘しました。代表質問は中庭次男議員、一般質問は田中まさき議員、江尻かな議員が行いました。

日本共産党水戸市議団



田中まさき
☎(247)3714



江尻かな
☎(243)6888



中庭次男
☎(251)3254

お困りごとなどお気軽にご相談下さい

6月定例市議会

中庭次男議員が代表質問で 住宅修繕費に水戸市独自の補助を主張



中庭次男議員は代表質問で①水戸市独自の住宅修繕費補助を実施すること。②水戸市災害見舞金は全壊でも7万円と少なく増額すること。③被災者生活再建支援金(全壊で300万円)の増額と、一部損壊も対象とすることを国に求めるよう主張しました。

高橋靖市長は「住宅修繕費補助は、厳しい財政状況にあり実施できない。災害見舞金の増額は考えていない」と答弁しました。

水戸市の被災住宅は2万3,000棟

東日本大震災により、水戸市では家屋の全壊、半壊、一部損壊など被災住宅は2万3,000棟。屋根瓦や塀の修繕費に100万円以上かかるなど、市民に大きな負担となっています。

共産党市議団が修繕費補助条例を提案

日本共産党水戸市議団は6月議会で「東日本大震災の被災住宅等の修繕工事費助成金支給条例」を提出しました。これは一部損壊の世帯の修繕工事に上限20万円を助成するものです。

江尻かな議員は賛成討論で「大工町再開発でホテル、マンションに36億円を税金で補助するより、市民の住宅再建のために使うべきである」と主張しました。

自民、公明、民主、社民などが反対

社民党議員は「削減する不要不急の財源はあるのか」と反対し、自民党議員が反対討論しました。採決では、自民党、公明党、民主

党、社民党、みんなの党、無所属議員が反対し、条例案は否決されました。

常陸太田市で20万円、6市町で住宅修繕費補助



▲日本共産党が住宅修繕費補助の署名活動

実施自治体	補助額(上限)
常陸太田市	20万円
日立市	10万円
高萩市	10万円
土浦市	10万円
大洗町	10万円
鉾田市	5万円

東海第二原発は廃止に

—津波があと70cm高ければ大災害に—

東海第二原発は、今回の地震と津波で、非常用発電機の一つが停止し、津波があと70cm高ければ、福島原発事故と同じ大災害になる危険がありました。水戸市は東海第二原発から20km圏内にあり、事故になれば「緊急避難地域」となります。

中庭議員は、市長が政府と日本原電に対し、運転再開を認めず、廃止を求めるよう主張しました。

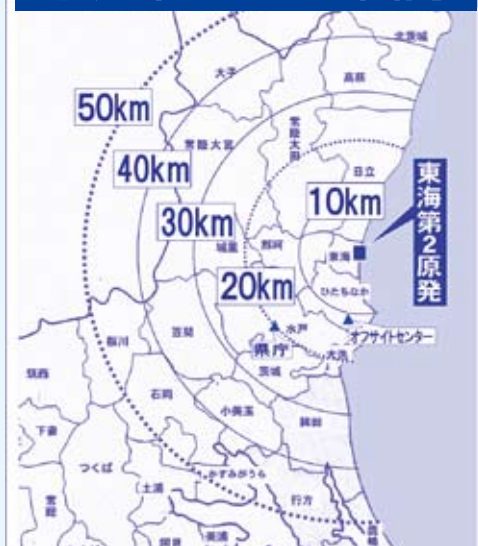
高橋市長は「運転再開は原発が安全と確認されることが前提だ」と答弁し、廃止についてはふれませんでした。

—原発から撤退し 自然エネルギーに転換を—

中庭議員は①原発から撤退し、自然エネルギーに転換するよう市長が国に求めること。②太陽光発電への補助の増額を主張しました。

市長は原発からの撤退についてはふれず、太陽光発電は普及をはかっていくと答弁しました。

水戸市は20km圏内



東海第二原発(日本原電)に廃止を要請する大内久美子県議と日本共産党市議団



日本共産党市議団 3つの意見書提出

日本共産党市議団は6月議会に3つの意見書を提出しました。

- 福島原発事故被害者への全面的な賠償を求める国への意見書
- 被災者生活再建支援法の抜本的な拡充を求める国への意見書

2つの意見書に自民党、公明党、民主党、社民党、みんなの党が反対し、否決されました。

- 東海第二発電所の廃炉を求める県への意見書

自民党、公明党、民主党、みんなの党が反対し、否決されました。

中庭議員のその他の質問項目

- 大工町再開発への36億円の補助は中止を
- 市役所臨時庁舎の建設にあたっては、福祉部門を1カ所に集約すること
- 市民センターの早期改修と集会所の修繕費補助の増額を

2011年8月 No.484
発行/日本共産党水戸市議団
水戸市上水戸2-6-21
TEL 306-9793 FAX 306-9796

日本共産党水戸市議団 ニュース

2011年6月議会報告

ご意見やご要望をお寄せ下さい。

ホームページ [日本共産党水戸市議団](http://homepage3.nifty.com/jcpmito/) 検索
<http://homepage3.nifty.com/jcpmito/>
議員個人のホームページにアクセスできます